

# やまた

役場5階から見た山田地区

## 議会だより

No. 142

2014.2.1発行

### 自分でついたお餅はおいしいぞ!

1月12日に田の浜コミュニティセンターでもちつき交流会が行われ、子どもからお年寄りまで80名ほどが集まり、お餅をついて楽しい時間を過ごしました。



NPO問題

12月  
定例会

町長・副町長・議員報酬減額 - 2P

船越・田の浜、小谷鳥地区

高台造成工事に着工 - 4P

町の考えを聞く (9人が一般質問) - 6P

いあいさし

議長 昆 暉雄

明けましておめでとうございませう。山田町議会を代表して新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、いろいろな話題がございました。NPO問題では、町も議会も一連の行為の責任を取り、給与・報酬の減額をいたしました。町民の皆さまには、大変ご迷惑をおかけし、深くおわびを申し上げます。

明るい話題として、文化では山田中学校生徒が「私の主張」県大会で最優秀賞、スポーツでは、山田高校ボート部の県大会での男女優勝など、多くの明日の山田を担う方々の活躍がありました。また復旧・復興関連事業が徐々に形として見えてきました。

本年は、復興3年目でございます。主役である町民の皆さまのため、私たち議会や町も一緒に、より一層、復興関連事業に拍車をかけてまいりますので、本年もご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



# 3ヶ月間減額

12月  
定例会



12月定例会の様子

## NPO問題への責任の取り方示す

### あらまし

12月定例会は、平成25年12月10日から13日まで、4日間にわたって開かれました。  
町長・副町長の給与の減額やNPO問題の裁判に関する議案など21件、補正予算6件を審議し、全て原案のとおり可決した他、教育委員の任命に同意しました。

一般質問（6ページ15ページに掲載）には9人が登壇。NPO問題や復旧・復興に関する課題などについて、活発に議論されました。  
最終日には、議員報酬の減額について、また、意見書が議員から提案され、全員賛成で原案のとおり可決しました。

NPO法人大雪りばあねつとの事業費使い切り問題において、町長には行政の継続性、組織のトップとしての責任が問われています。給与減額による責任の取り方が町から示され、町長および甲斐谷副町長の給与の20%を平成26年1月1日から3月31日まで減額することを可決（賛成8、反対5）しました。

また、議員報酬を3カ月間20%減額することを議員から提案し、全員賛成で可決しました。

#### ■主な質疑

**問** 減給の期間を3カ月間とする理由は。

**甲斐谷副町長** 不適切な事案により減給する場合は、前例等を踏襲して減給率と期間を検討する。

過去の事案を調べ、内容を吟味して類似事案に合わせた。

**問** 平成19年に都市公園区域内での工場操業問題で、町長は50%、副町長は25%の減給（共に3カ月間）としたことと比較すると、減給率が低すぎるのでは。

**甲斐谷副町長** 減給率は、問題となった事案の内容によると考える。

今事案の内容は、当時の問題とは異なる。また、当時の問題による減給は、全国の事例の中でも突出して重い処分であった。

減額前後の給与・報酬額の比較

職名	減額前の給与・報酬額	減額後の給与・報酬額	削減額（1カ月）	削減額合計（3カ月間）
佐藤町長	70万5千円	56万4千円	14万1千円	42万3千円
甲斐谷副町長	56万7千円	45万3600円	11万3400円	34万200円
議長	28万円	22万4千円	5万6千円	16万8千円
副議長	23万1千円	18万4800円	4万6200円	13万8600円
議員	21万6千円	17万2800円	4万3200円	12万9600円

# 町長 副町長 議員

# 給与・報酬の20%

## 討 論

### 【反対】

黒沢 一成議員  
事件の大きさを考えると、給与の20%を3カ月間減額という責任の取り方はあまりにも軽い。

## 採 決

### 【賛成者】

8人

阿部 吉衛議員  
尾形 英明議員  
豊間根 信議員  
坂本 正議員  
山崎 泰昌議員  
阿部 幸一議員  
吉川 淑子議員  
稲川 勝憲議員

### 【反対者】

5人

木村 洋子議員  
黒沢 一成議員  
田村 剛一議員  
佐々木 良一郎議員  
本木 敏明議員

## 御蔵の湯等の財産取り戻し請求 新たに提訴し町の所有権を主張



御蔵の湯

大雪りばあねつとの資産に対する町の所有権を主張し、訴えを提起することに決まりました。仮に所有権の主張が認められない場合、敷地が町有地であるため、建物の収去と土地の返還を求めます。  
主な質疑は次のとおりです。

**問** 破産管財人を被告としていますが、前例はあるか。

**豊間根総務課長** 代理人には確認していないが、事例はあると思う。新たな提訴が必要な理由は次の2つである。

1つ目は、大雪りばあねつと株式会社オールブリッジが御蔵の湯など

に係る所有権をめぐって争っている。しかし、オールブリッジは係争中の物を売却しようとしており、これを防止するためである。

2つ目は、JR陸中山田駅跡付近にあるプレハブも所有権係争中であるが、復興事業の実施区域内に位置しており、工事

の進行に支障を来す恐れがあり、プレハブを移動させたためである。

### ■NPO問題に係る委託金返還等請求事件の訴えの内容の変更

	事件内容	訴額
変更前	復興やまだ応援事業に当たり、事業の趣旨に反した経費の返還及び損害賠償請求を求める	5億 199万3739円
変更後	変更前の内容に「災害復興支援事業」（平成23年6月1日から24年3月31日まで実施）を追加（復興やまだ応援事業は24年4月1日から実施）	6億6948万4188円

委託金返還等請求事件の訴えの内容変更

# 船越・田の浜、小谷鳥地区

# 高台団地造成工事に着工

東日本大震災を受けて整備される高台住宅団地の造成工事に係る請負契約の締結を可決しました。高台住宅団地の造成工事契約締結は、織笠地区に続き、3地区目です。

■船越・田の浜地区第1  
団地の新設工事

▽工期 平成25年12月16日～28年3月31日

▽金額 8億9607万6千円

▽請負業者 ㈱錢高組・小野新建設㈱特定共同企業体

▽宅地 116戸（災害公営住宅を含む）

■船越・田の浜第2・5  
～8団地、浦の浜田の浜線新設工事

▽工期 平成25年12月16日～28年3月31日

▽金額 31億3092万円  
▽請負業者 ㈱奥村組・(有)港建設・㈱阿部組特定共同企業体

▽宅地 計108戸（災害公営住宅を含む）

■小谷鳥地区の団地・道路新設工事

▽工期 平成25年12月16日～26年7月31日

▽金額 1億1340万円  
▽請負業者 奥井建設株式会社東北本社

▽宅地 4戸

主な質疑は次のとおりです。

問 船越・田の浜地区の住宅再建に関する意向調査のスケジュールは、また、高台住宅団地の戸数の決定時期は。

阿部建設課長 26年になつたら住宅団地の標準的な価格を提示し、最終的な意向を確認する予定である。26年3月末まで

に戸数を決定したい。

問 船越・田の浜地区全体の高台団地への移転希望者は、現時点でどの程度か。

沼崎復興推進課長 これまで実施した意向調査を踏まえ、224戸程度と考えている。

坪の3種類で整備する。被災時に居住、所有していた土地の面積を基準とし、希望を聞きながら面積を決定する。

## 請願

問 土地の引き渡しの時期は工期終了後か。整備が完了した土地から順次引き渡すのか。

阿部建設課長 道路や上下水道等の整備も必要であることから、住宅を建てられるようになった団地ごとに引き渡す考えである。

## 意見書

問 TPP交渉に関する請願 ↓ 継続審査

岩手県漁民組合 蔵 徳平

▽請願の趣旨 TPPは国民生活に影響を及ぼし、ISD条項は国家主権を揺るがしかねない問題がある。TPP交渉の内容を国民に示すこと、交渉からの撤退を求める意見書を政府関係機関に提出してほしい。

▽紹介議員 木村 洋子  
▽付託委員会 産業建設常任委員会

問 スクールバスの購入数量 4台(60人乗り)  
▽金額 8316万円  
▽購入先 いすゞ自動車東北株式会社岩手支社 宮古営業所



今までお世話になったスクールバス

造成中の船越・田の浜地区の高台住宅団地用地





## 補正予算

一般会計補正予算は、146億4920万円を減額し、672億7379万円と提案され、全員賛成で原案のとおり可決しました。

主な質疑は次のとおりです。

### 企業立地補助金の支出先は

**問** 企業立地補助金に係る歳入は2500万円、歳出は5千万円だが、甲斐谷水産商工課長 町と県が合同で補助を行う制度であり、事業者の投資額に対し町と県が各10%、合計20%を補助する。そのため歳入の額は歳出の半分である。

**問** 補助を行う会社は決まっているか。

**甲斐谷水産商工課長** 株式会社TFCである。事務所用地の取得、工場および事務所の建設費用、工場の償却資産に係る費用で2億5千万円の計画書が提出されている。

### 船越小学校の卒業式は

**問** 船越小学校新校舎の工事は予定どおり進んでいるか。卒業式は新校舎で行えそうか。

**佐々木教育次長** 新校舎建設はおおむね予定どおり進んでいる。新校舎での卒業式開催を見込んで準備を進めているが、新校舎で開催するかどうかは小学校の意向に沿いたい。



春の開校に向け建設が進む船越小学校

### 商業拠点エリア再生検討業務は

**問** 商業拠点エリア再生検討業務委託料とは。

**甲斐谷水産商工課長** J

R陸中山田駅前前に津波復興拠点として整備する商業エリア内の共同店舗のデザインや個々の店舗の配置、景観形成等の検討を委託する。



田の浜コミュニティセンター

### 田の浜コミュニティセンター整備費との関連は

**問** 田の浜コミュニティセンター整備工事費に計上されていた532万円が減額され、同額で町民グラウンド野球場放送設備改修工事費に計上されているか。

**澤木生涯学習課長** 田の浜コミュニティセンター建設の残金753万円の使途について、建設支援者であるルイ・ヴィトンモエヘネシー社と協議し

た。その結果、外灯設置工事を行い、その残金は子どもが使用する施設等に使用してほしいとのことだった。

町民グラウンドの野球場放送機器の改修に使用し、残金は町民総合運動公園ラグビー・サッカー場の放送設備改修に使用することについて了解を得ている。

**問** 田の浜コミュニティセンターには階段を設置して、井戸を掘るとのことだった。早めに完成させてほしい。

**上林企画財政課長** 井戸を掘る費用については予算上済みである。階段設置費用については今後内部調整していく。

## 補正予算の主な内容

- がれき処理に係る費用 150億7316万円（減額）  
岩手県に委託している災害廃棄物処理業務について、当初の計画より処理完了量が少ないこと、処理費用単価が下がったことによるものです。
- 大沢地区土地区画整理事業の用地取得費 1億5525万円  
公共用地に充てるため、区画整理区域内で地権者が土地の売却を希望する場合に取得するための費用です。
- 企業立地補助金 5千万円  
工場等の用地の取得および造成に要する費用等について、規定の範囲内で町と県が補助を行うものです。

※このページの金額の表記は全て1万円未満切り捨てです。

## 第6回臨時会

第6回臨時会は、10月17日に開かれました。

この臨時会では、小谷鳥漁港災害復旧工事の契約内容の変更に關する議案、一般会計補正予算の2議案が提案され、全員賛成で原案のとおり可決しました。また、監査委員の選任に同意しました。

### ■一般会計補正予算

▽補正増額 20億5433万円  
▽補正後の予算額 819億2300万円

### ■監査委員の選任

識見を有する者として選任された鈴木ミキ氏の任期満了に伴い、後任に佐藤省次氏が選任されました。



佐藤省次氏 (任期は4年間)

稲川勝憲副議長が辞任して空席となっていた議会選出の監査委員には、吉川淑子議員が選出されました。(議員残任期間)

総務常任委員会

教育民生常任委員会

産業建設常任委員会

## 夜間の避難も意識した整備を

各戸に防災無線が設置されており、各所に拡声器があり避難を呼び掛ける体制が整っています。奥尻町は地震発生から津波襲来までの時間が短くなることが予想されるため、高台までの避難路が100メートルおきに設置されており、夜間でも見えるようソーラー付きの案内板が設置されています。

の避難場所として人口地盤「望海橋」が整備されています。これを利用して災害時は高台に逃げ、平常時はイベント等多目的広場として利用しています。

防潮堤については宮古市田老を参考にした町づくりを行っています。また水門は震度4以上の時に閉まる構造になっており、漁業者



各所に高台への避難路が

## 避難訓練は日時を知らせず実施

平成13年に建設された「奥尻島津波館」には、震災当時の子どもたちの作文、鎮魂と記憶のモニュメントがつくられ、災害を記録した映像と復興までの再現を伝えていますが、維持管理費が多く掛かっている現状もあります。



記念モニュメント  
周囲の壁に全犠牲者の氏名が

震災後に学校統合が進められ、2校あった小学校が1校になりました。高校の生徒数は50人ですが、北海道知事の方針で、離島振興のため廃校にしないということで、学校における防災教

育は、マニュアルがあり学校で計画、実施していますが、子どもたちには避難訓練の日時を知らせずに行っています。

## 人材育成などの取り組みの検討を

当町をはじめとした広域の被害とは対照的な局地被害に対して、全国から集中した義援金等の財源が十分にあり、土地の買い上げ、買い取りを同じ単価としたため自主再建が進みました。さらに自営事業者に対しては、再興できるような数千万円レベルの補助を実施したことが、早期の観光受け入れ体制整備につながりました。

した。後継者の育成は当町と同様の悩みであり、人材育成・資源の開発などの独自の取り組みは詳しく検証し、検討すべき課題と感じました。

主産業である漁業においても同様のレベルの補助金の投入があり、短期間での復興宣言がなされま



土盛りの上に住宅を再建

# 一般質問 町の考えを聞く

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を聞き、報告や説明を求め疑問点をたずねることです。12月定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。掲載している質問は、紙面の関係から内容を要約しています。  
質疑全文を記録した会議録は、26年3月中旬頃から役場5階の議会図書館で閲覧可能となる予定です。

平成25年10月28日から30日までの3日間、北海道奥尻町を訪問し、北海道南西沖地震からの復旧・復興の取り組みについて、本町の施策の参考とするため視察研修を行いました。





本木敏明議員  
(親交クラブ)

# 1億7千万円返還するのか

## 負担を求める法的根拠はない

**問** 県による23年度の再精査の結果、約1億7千万円の返還を求められ、町は応じる意向であるが、県にも応分の負担を求めるときでは。

**佐藤町長** 返還の手続きは、県との補助金交付契約の一部解除に基づくものである。県に一部負担を求める法的根拠はない。

**問** 前町長の沼崎喜一氏は、県議会の参考人質疑の中で、県と協議の上で事業を行ってきた。県にも責任があり、町にだけ責任を負わせることは納得できないと批判した。町はこれをどう捉えているのか。

**豊間根総務課長** その点では少し違うように捉えている。具体的には御蔵の湯の事業の決定についても、前町長に聞いてみ

たが、県との関わり方が、明確に把握できていなかったようだ。

**問** 同じく参考人質疑の中で当時、県側の責任者であった菊池正佳氏は県の一部責任を認めた発言をしたが、これをどう思うか。

**豊間根総務課長** 事業の完了検査をいったんは認めた県にも責任はあると考える。

### 町の監査を改善せよ

#### 喫緊の課題ではない

**問** 町の監査方法に改善の必要性があるのでは。

**佐藤町長** 今回のNPO問題を受けて、現行制度では監査方法に問題があるとは言えず、改善は喫緊の課題ではない。

**問** 県の監査では、事業主体である町が管理監督して提出した資料に基づいて監査するので、中身までは精査しないと聞いている。町の監査委員は、町が提出した書類に基づいてチェックするだ

けで、事業の内容までは踏み込めないという。

一方、職場は職員同士の縦横の連携や、情報の共有に疎いので問題に気が付かなかつた。いったい監査はこのままでよいのか。ぜひ監査体制の見直しを。

**佐藤町長** 今回のNPO問題を重く受け止め、今後、新たな監査委員のものと指摘を受け、それを具現化するよう行政運営に努める。

### 町中心部のかさ上げは

#### 国と協議している

**問** 土地区画整理や高台移転の遅れ、住宅建築の長期化を踏まえ、再建の支援策の延長の考えは。

**佐藤町長** 現行の各種支援策については、延長の必要性を国や県に要望している。

**問** 町中心部の国道45号と防潮堤の間の危険区域のかさ上げの計画は。

**佐藤町長** 国道や区画整理地盤のかさ上げ、河川改修や沈下による排水不良、産業用地利用を考え、危険区域のかさ上げを国と協議している。



国道45号沿いの災害危険区域

#### その他の質問

- ◆ NPO問題における前執行部の責任について
- ◆ 小谷烏漁港災害復旧工事について
- ◆ 柳沢地区の整備について



田村剛一議員  
(無所属)

# 児童生徒の行動や学習定着度は

## 震災前に比べ学力は向上

**問** 震災後2、3年ころから児童生徒の心身状態が不安定になるといわれる。子どもたちの行動や学習定着度に変化はないか。

**佐々木教育長** 行動様式については変化はほとんどないが、震災前に比べ学力は向上している。学習定着度調査では、小学4年生は県平均、5年生は県平均を上回っている。中学1、2年生は県平均を下回っているが、どの教科においても震災前に比べ10ポイントほど上昇している。

**問** 素晴らしい教育の成果である。このような子どもたちに夢を持たせる町づくりを進めてほしい。

**佐々木教育長** 将来に向かって、どういう思いを持ちながら生活するか、

ということを各学校で重点的に取り組んでいる。**佐藤町長** 同感である。震災に負けず、次の世代を担う精神的にも強い子どもを育てていきたい。



船越小学校の公開授業の様子

### NPO問題

## 目的外支出を許した責任は

## 行政にも結果責任はある

**問** NPO法人23年度事業の再調査で約1億7千万円の目的外支出が明らかになった。これに対する対応は。

**佐藤町長** 再精査分を加え総額6億6948万円の損害賠償請求を行う予定である。**問** 再精査で一番問題に

なったのが御蔵の湯である。どう解決するのか。**佐藤町長** 御蔵の湯は、NPOの管財人とリース会社の間で所有権が争われている。町としては建物撤去が第一と考える。

**問** NPO法人の目的外支出を放任した行政の責任をどう考えるか。

**佐藤町長** 目的外支出を放任したわけではない。法人の支出行為に問題はありますが、行政にも結果的に責任があると考えている。

## 山田地区の事業の遅れが心配

## 28年度から住宅建築が可能

**問** 被災住民は復興事業の遅れを心配している。山田地区の復興事業の進捗状況はどうなっているのか。

**佐藤町長** 現在用地交渉中で、26年度に造成工事着工、28年度から住宅建築が可能となるよう事業を進めたい。

**阿部建設課長** 長崎地区単独で進めるのは難しいが、来年度からJR陸中山田駅跡前の津波復興拠点整備事業と一体で本格的に着工したい。

**問** 長崎地区のかさ上げを早く進め、柳沢地区と同じように住宅再建ができるようにしては。

### その他の質問

- ◆ 三陸ジオパークと観光開発について
- ◆ 台風被害について



# 県にも責任があるのでは

## 法的根拠がない

**問** 大雪りばあねつとへの委託金が県から緊急雇用事業の補助対象外とされ、平成24年度分の5億200万円の返還に続き、23年度分の委託金4億3千万円のうち約1億7千万円の返還請求が出された。

許可を出した県にも責任の一端はありと考えるが、補助対象外分を全て町で負担するのか。

し、それに基づくものとなる。県が負担する法的根拠がない。

**問** 役場職員も連帯責任を取るべきと考えるが。

を含めた慎重かつ冷静な対応、職員の法令順守の徹底、担当課間の責任の明確化と連携の確認に努めていく。

**佐藤町長** 法的に無理である。

この委託事業に関わった職員個々の調査を分限懲戒審査委員会で行い、事務処理不適正等が認められる場合は厳正に処分したい。

**再発防止の対策は。**

**佐藤町長** 初期の調査等

## 復興宣言は何年後に10年計画で努力している

**問** 復興宣言は何年後にできそうか。そこに向かって着実に進んでいるか。

**佐藤町長** 「山田町復興計画」は、平成23年から32年までのおおむね10年間の計画としている。この計画を具現化するため、努力している。

用地確保の問題、施工業者・資材確保等の課題もあるが、着実に前進している。

### 性教育

## 好意を伝える勇気を

## 人格の形成が大事

**問** 思春期の男女にとって異性に対して好意を持つのは当たり前のことである。勇気がいることであるが、相手に直接伝えるのが適切な行動と考える。

に付け込む悪い人が大勢いると思う。それを教える分かりやすい言葉として、童話になぞらえて「オオカミの群れに身を投げ出す」行為であると教えては。

他人が手助けしてくれらるることは弱みを知られることであり、そこ

**佐々木教育長** 家庭教育、社会モラルの範囲であり、学校教育の範囲を超えていると思う。

保健体育における性教育では、思春期には生殖に関わる機能が成熟すること、それに伴い適切な行動が必要になることを教えており、女性を守るという観点の指導である。

学校は生きる力・理性を育てる所である。夢・希望を持ちしつかりとした生活ができてくると、それなりのモラルを持った人間ができてくると考える。



黒沢一成議員  
(無所属)



役場1階ロビーで復興イメージの映像を見ることができます



阿部幸一議員  
(政 和 会)

# 復興計画の進行状況は

## 前進していると考える

**問** 復興計画の進行状況、住民との意見交換、原案の見直し、用地確保などについて説明を。

**佐藤町長** 計画の進行状況については、用地確保の問題、施工業者、資材確保等の課題もあるが、着実に前進していると考えている。

住民との意見交換については、区画整理事業やその他事業の説明会の場などで意見を受けている。

原案の見直しについては、意向調査により、船越・田の浜地区の第3団地・第4団地、大沢地区の第3団地について、整備しないこととするなど見直しをしている。

用地確保の状況は、織笠地区の高台団地と区画整理事業については完了した。船越・田の浜地区



高齢者対策の充実が求められます  
(間木戸地区の通所介護施設)

に関しては、高台団地は第1団地と第8団地はほぼ完了である。

**問** 用地問題を解決することで復興が最も進むと思うが、課題は。

**花坂用地課長** 相続など

の問題がある。  
**問** 原案の見直しはどうか。

**沼崎復興推進課長** 一部調整はあるが、できるだけ現在の計画で進めたい。

## 高齢化対策に力を

### 充実に努めていく

**問** 高齢者が毎日楽しく生活できる環境づくり、介護予防、支え合いなどが必要である。財政状況は健全であると思うので、高齢化対策にもっと力を入れてほしい。

**佐藤町長** 本町の総人口に占める高齢化率は32%を超え、高齢者対策は重要課題の一つと認識している。現在町では、特に一人暮らしの高齢者や老夫婦が自立しながら暮らせる環境づくりを地域社会全体で支え合うため、見守りネットワーク事業、さらに栄養教室や介護予防のための栄養指導や運動指導等を行っている。今後も高齢者が毎日健康で生活できる環境づくりのため、在宅支援、生きがい対策と介護予防事業の充実に努めている。

**問** ヘルパーという仕事は大変であり、私はヘルパーさんに大変ご苦労さんと思っている。ヘルパーさんの人数は足りているか。

**菊池国保介護課長** 訪問介護に従事するヘルパーは足りないと思う。

#### その他の質問

- ◆26年度財政について
- ◆JR陸中山田駅跡前の整備について
- ◆国土保全について
- ◆介護について
- ◆人口について
- ◆交流事業について



# 町民に情報発信で力を

## ホームページと広報やまだで

**問** 町民への情報発信について。町民に力を与える放送ができないか。

**佐藤町長** 町長としての情報発信は、とても重要であると考えている。

防災行政無線での放送は難しいため、平成26年1月から町のホームページと広報やまだで情報発信していきたい。



阿部吉衛議員

( 新 生 会 )



作業保管施設 (田の浜地区)

## 養殖処理施設の復旧は 漁協で整備中

**問** カキ、ホタテ処理施設は年度内の完成になるか。

**佐藤町長** 船越湾漁協の作業保管施設は2棟が完成済みで、残り1棟が平成25年12月までに完成する見込みとのことである。

三陸やまだ漁協の作業保管施設は、26年3月までに17棟の完成を見込んでいたが、現場の進行状況を見ると、年度内の完成は厳しいと思われる。



大島・小島を有効利用して観光・集客を

## 大島・小島の観光計画は 検討課題である

**問** 山田町の大島、小島を一体とした観光事業計画はあるのか。

**佐藤町長** 大島のトイレ、遊歩道等の観光施設は、津波により壊滅しており、さらに地盤沈下による砂浜の減少や波による陸地の浸食も懸念されている。現在、施設の復旧方法や課題の解決に向

けて検討している段階であり、大島、小島を一体とした観光事業計画は、その後に検討していく。

### その他の質問

- ◆ NPO問題について
- ◆ 復興支援事業について
- ◆ 柳沢町営住宅について
- ◆ 山田湾内のがれき撤去について



吉川淑子議員  
(政 和 会)

# NPO問題の責任は

## 責任を取りたいと考える

**問** 議員の一人としての責任を感じながら質問する。現在、盛岡地方裁判所で「損害賠償を求めた訴訟」が行われている。また平成25年9月30日には、東京地方裁判所で第一回債権者集会が非公開で開かれ、債権者十数人が出席したようである。法人は破産手続き中で資産も少ないことから、弁済は困難と予想されている。盛岡地方裁判所での裁判の進行状況は。

**佐藤町長** 平成25年12月20日に第三回口頭弁論が開かれるが、準備書面の

やり取りによる論点整理の段階である。

**問** 刑事事件での訴訟・立件の可能性は。

**佐藤町長** 宮古警察署に相談しているところであるので了解願いたい。

**問** 町もNPO法人大雪りばあねつとも多額の不適切支出について、町民・国民に対して誠心誠意、その真実・実態を説明の上、その責任を明らかにすべきでは。

**佐藤町長** 町としては、支出行為に不法行為があったとして訴えている民事訴訟を通じて、真実・

実態が明らかにされていく段階で、可能な限り説明していく。町の責任として、多額の補助対象外支出があったことは誠に遺憾であり、結果責任を取りたいと考えている。本定例会に上程するので、審議をお願いする。

# 管理職の適正基準は

## 能力、経験などによる

**問** 国の内外はもとより各地域においても「女性の政策決定への参画」に力を入れているところである。本町の女性登用について、各審議会の総数と、その委員の定数、そのうち女性委員の数は。

**佐藤町長** 11審議会です。委員総数は150名、そのうち女性委員数は20名となっている。

**問** 女性の管理職員は、極めて少ないと思われるが、管理職になるための適正基準はあるか。

**佐藤町長** 地方公務員法に定められている根本基準に従い、職員の能力、経験などによって管理職に任用している。

地方自治法第202条の3に基づく審議会等の名称と委員数

審議会等名称	委員数		
	男	女	計
民生委員推薦会	10	3	13
国民健康保険運営協議会	8	4	12
障害程度区分認定審査会	4	6	10
表彰選考委員会	8	2	10
情報公開審査会	4	1	5
介護保険運営協議会	10	2	12
消防委員会	7	2	9
上記以外の審議会等 (4)	79	0	79
合計	130	20	150

### その他の質問

- ◆小・中学校の防災教育体制について
- ◆災害緊急時情報確保の充実について
- ◆東日本大震災に伴う父子家庭への支援について
- ◆土地・用地関係について
- ◆津波復興拠点施設の整備について





尾形英明議員  
( 新 生 会 )

# 下請け業者に対するしわよせは 地元業者の最優先を義務付け

**問** 工事の一括発注において、企業体大手が受注している、その工事を下請けの地元業者に発注価格を大きく下回った価格で仕事をさせると思うが、現実には。

**佐藤町長** 復興事業における設計施工一括発注方式は、地元企業を広く活用することで地域経済の活性化を図れることから、UR都市再生機構ではCM方式への参加条件として、地元業者を最優先にすることを明記し、実施を義務付けている。

CM契約をした民間企業では、発注する工事契約の内容をURへ報告し、透明化を図ることとなっており、適切な価格で契約をしているとの報告を受けている。

③②①

【CM方式】

「建設生産・管理システム」の一つであり、発注者の補助者・代行者であるCMR（コンストラクション・マネージャー）が技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、コスト管理などの各種マネジメント業務の全部または一部を行うもの。

## 豊間根地区の道路側溝整備は 排水計画を踏まえ整備へ

**問** 平成23年12月議会で三陸北部森林管理署用地の道路整備をお願いしていたが、その後の状況は。

**佐藤町長** 事務レベル協議中であり、森林管理署からの回答を踏まえて検討したい。

**問** 豊間根地区の側溝整備が必要と思うが。

**佐藤町長** 整備の必要性は十分認識しており、実施に向けて検討する。

**問** 繫地区の排水溝の改良が必要と思うが。

**佐藤町長** 当地区以外にも整備が必要な場所がある。補修により維持管理に努める。



早期の整備が望まれる豊間根地区の側溝

## 公共施設に浄化槽設置を 改修時に改善する

**問** 豊間根生活改善センター等、公共施設に対して障害者にも優しい洋式便器を導入した下水道整備を望むが。

**佐藤町長** 下水道が整備されていない地区も、障害者や高齢者にも快適な生活を送れる合併浄化槽の普及促進に努める。

# 学校給食事業を再開すべきでは

## 町の復興を見据えながら



木村洋子議員  
(無所属)

**問** 震災後、親を亡くしたり狭い仮設住宅暮らしのため、弁当作りが困難な状況がある。食育の観点から見ても早期の事業開始が必要と思われる。児童や親が待ち望んでいる学校の完全給食事業の再開はいつになるのか。

**佐々木教育長** 震災後、給食センターの建設費用と完成後の維持管理費を復興事業に回し、町の復興を少しでも早めるようにしたいということ、議会の同意を得ている。給食事業の再開時期については、今後の町の復興等の状況を見据えながら議会と協議していきたい。

**問** 教育委員会から受けた説明では、事業のランニングコストが一年間に8千万円かかるとのことだが内訳は。

**佐々木教育長** 設置者負担経費約8千万円がランニングコストだが、その内訳は、職員の人件費1300万円、燃料費・光熱水費1700万円、調理・配送委託料3千万円、要保護・必要保護児童に係る給食費負担である扶助費2千万円と試算している。

**問** 給食センターの建設場所として町民グラウンドの駐車場空きスペースを使ったり、被災した山田病院の厨房を使わせてもらうことはできないか。

**佐々木教育長** 前回の設計内容から3200平方メートル程度の敷地面積が必要であり、空きスペースなどを利用して建設することは考えにくい。

**佐々木教育次長** 被災した山田病院の厨房は60食

程度しか対応できない。既存の厨房の改修でも優先し給食を開始すべきである。奥尻島では、莫大な震災復興予算の陰で住民サービスは先細り、新規事業ができなくなるという状況に陥った。年月が経てば経つほど、立ち上げが難しくなるのでは。震災時他市町



山田町で唯一完全給食を実施している大浦小学校の調理室

村では、学校給食がその有用性を発揮した。防災・減災の観点から見ても町は事業の再開を判断すべき時である。

**佐藤町長** 奥尻島と今回の震災は状況も違う。まだまだ年数のかかる復旧復興に対し、復興庁とも話をしながら先細りのない予算措置をお願いしていく。

### その他の質問

- ◆復興に向けた住民合意について
- ◆心身に不調を来している職員への支援について
- ◆NPO問題と町行政について



# 輸入種苗等の危険性に警鐘を

## 危険性を啓発

**問** 日本水産学会水産増殖懇話会の資料によると、マガキ・ホタテ貝類等の養殖において海外からの感染症は、水産業に新たな壊滅的打撃を与える可能性を含んでいる。海外からの貝類感染症の侵入・まん延防止が重要課題であると発表されている。町としてそのような可能性について把握しているのか、その対応について問う。

可能性があることは否定できない。今後県や関係機関などからの情報収集に努め、漁協や漁業者等に対し輸入貝類等に感染症が存在していることや感染症の危険性について啓発していきたい。



山田にとってカキ等貝類は重要な水産物です

# 現実に即した地域防災計画を

## 実情に合わせて実施

**問** 台風・洪水・竜巻等自然災害による想定外の大規模被害そして大地震大津波の反省と検証を踏まえ現実に即し計画・実施されているのか。スマホ・携帯等を利用した双方向システムの構築等の検討・実施について問う。

佐藤町長 復興計画の本命題「二度と津波による犠牲者を出さない」に  
 えるよう、東日本大震災の教訓を踏まえ大幅な改訂を24年2月に行った。今後も本町の実情を考慮しながら進めていく。  
 時代にマッチしたシステム構築を各通信関係機関と「岩手県山田町ICT復興街づくり検討会」を25年12月に立ち上げ、本町に適した通信基盤整備を進めていく。

# 3・11の検証、そして後世へ

## 今年度中に構想を進める

**問** あの3・11の記憶は我々にとって絶対に忘れることのできない出来事であった。しかしながら時を刻むとともに風化していくことは免れない。

し、後世に警鐘を伝え残すことは重要なことである。その事業への取り組みについて問う。

町民の皆さんの協力を得てしっかりとした検証と反省を記録として残し、伝え残る先人の取り組みについても再度検証

佐藤町長 災害の状況、産業やライフラインの被害状況データ、その状況写真など詳細な記録、町と関係機関の対応活動状況、そして災害復旧の状況と復興への歩み等につ

いて証言等を交えながら、今年度中に構想を確定し来年度から作業開始していく。

その他の質問

◆復興事業の進行状況について

豊間根信議員  
 (政 和 会)



傍聴席からひとこと

No. 40

「安心・安全な暮らしに  
向けた取り組みを！」



芳賀 愛子さん  
豊間根・66歳

「議会を傍聴されたきっかけはなんですか。」

婦人会活動の一環です。以前より傍聴には興味がありましたがいつもタイミングが悪く、今回はたまたま予定が一致しました。

「議会を傍聴されての感想と町政に望むことはなんですか。」

ちよつと緊張しながら議員さん4名の一般質問を傍聴させていただきました。聞きやすい言葉遣いで質疑応答がスムーズに小気味よい感じでした。

小中学校の災害教育体制、災害緊急時の情報の伝達方法等、町ではどのような取り組みを考えているのか特にも興

味がありました。下閉伊管内のある町では、光ケーブルによる情報通信基盤整備事業に着手しています。各世帯、学校関係、各企業に告知端末機を無償で配布し使用料も無料とし、役場からの災害情報・健康相談・地区自治会からのお知らせ等ができるシステムを導入しています。

長所短所はあると思いますが、山田町でも老若男女誰もが安心・安全な暮らしができるよう、いち早い取り組みをお願いしたいと思います。

また、男女共同参画においては、女性起用に大賛成です。男性を生み育て世に送り出しているのは女性です。もちろん知性と品格を磨いた女性性は世の中を動かす力・未来を切り開く力があると思います。きつとチカラを出し惜しみしている方は、大勢いるのではないのでしょうか。

議会を傍聴しませんか

12月定例会では、4日間で延べ50の方が議会を傍聴しました。議会での一般質問や議案審議などを通じて町政課題や町の未来が見えてきます。次回の定例会は2月下旬に開会予定です。



故 佐々木 良一さん

佐々木良一議員は、平成25年12月27日付の議員辞職願を提出し、議会閉会中につき議長が辞職を許可しました。

なお、佐々木良一氏は1月13日に逝去されました。ここに生前の功績をたたえ、ご冥福をお祈りします。

議員出欠表

◎病欠入院 □公務欠席  
△遅刻早退 ○自己都合

月 日	本会議種別	欠 席 者 等 氏 名
10月17日	第6回臨時会	◎佐々木良一
12月10日	第4回定例会	◎佐々木良一
12月11日	"	◎佐々木良一
12月12日	"	◎佐々木良一
12月13日	"	◎佐々木良一

あ  
と  
が  
き

▼新年明けましておめでとうございます。昨年は、私にとっても山田町にとっても波瀾万丈の一年だったと思います。特に山田町は、NPO問題が全国版で放送され町民の皆さまは恥ずかしい思いで一年を過ごしたのではないのでしょうか。今年は県営災害公営住宅入居や高台団地の換地業務等、住宅の復興が目に見えてくる年だと思います▼私たちも、任期の半分が過ぎ山田町の復旧・復興を地域住民の皆さまと共に考え、被災前より住みよい山田町にするよう頑張らなければならぬと改めて考えさせられました。そのためにも、健康な体で元氣良く議員活動を行っていきます▼昨年以上の活動で皆さまに倍返しできるように頑張ります。山田町を元気にするのは「今でしょう」  
(尾形)

議会広報編集特別委員会

- 議長 黒 昆
- 委員長 山 崎
- 副委員長 尾 村
- 委員 本 敏
- 委員 坂 英
- 委員 尾 洋
- 委員 木 泰
- 委員 本 明
- 委員 形 正
- 委員 敏 明
- 委員 英 子
- 委員 尾 昌
- 委員 木 成
- 委員 本 雄

やまだ議会だより No.142 平成26年2月1日発行 発行/岩手県山田町議会 編集/議会広報編集特別委員会 編集/議会広報編集特別委員会 No.193-82-3111(内線511) FAX0193-82-4989 ホームページアドレス http://www.town.yamada.iwate.jp/12\_gkai/